

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構平成18年度業務実績項目別評価表

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由(コメント)
1 国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する事項	1 国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する事項	予算が効果的に活用されているかどうかという観点から次のような視点に立って評価を行う。				
(1) 研究者の採用等の研究開発の推進 ①学際的な研究プロジェクトを展開し、革新的な研究を実施	(1) 研究活動 ①銅谷・柳田の2研究ユニットの研究評価に着手(平成18年度末)。外部の評価委員を選任し、それぞれに評価委員会を設置する。評価対象研究ユニットは研究成果の報告書を作成し、これに基づき、評価委員会が研究評価を行う。(具体的な評価は平成19年度。)	・銅谷・柳田の2研究ユニットについて研究評価実施のための準備状況。	銅谷博士と柳田博士の2つの研究ユニットの研究評価の準備については、平成19年度に具体的準備を進める。機構は全くの新設の組織であることから、最初に発足した研究ユニットの開始が遅れ、基本的に初年度は新しい研究室の立ち上げしかできなかった。これらの研究ユニットについては、不当な不利益を被ることのないよう、研究評価の前に可能な限り多くの時間を持てるようにすべきであるとの決定が理事長によりなされた。更新プロセスは、平成19年度に開始される。	A	B	・当機構は、既存の組織とは違い、発展していく特殊な側面を持つとは言え、独立行政法人の枠内での評価基準に則して、判断せざるを得ない。来年度に向けて適切な準備が行われることを期待したい。 ・年度計画の目標通りではないということであるから、事情を勘案してもAではないと判断。 ・研究ユニットの開始の遅れから、研究成果を出すまでにはある程度の期間が必要であることを配慮して、評価の時期を遅らすことは理解する。 ・ピアレビューアの選定と運営委員会での承認等、準備すべき手順が具体的に計画されている。研究立ち上げ時期の問題は、平成18年度に起こったわけではない。評価においてこの問題に配慮すべきであり、スケジュールを安易に延伸させるべきではない。
②科学分野間の相互作用を促すことのできる研究領域において研究組織を創設。	②霊長類脳研究開始のための調査を行う。 ワークショップを開催し、その後、機構内部のプロジェクトグループを拡大し、外部の研究者を加える。	・霊長類脳研究、数理生物学、その他のワークショップやセミナー等の実施状況。	霊長類脳研究については、以下のとおり、国内の研究者を参集したワークショップを平成18年5月に、国際ワークショップを平成19年3月に開催し、今後重要となる研究テーマ等に関する議論を行った。 【国内ワークショップ】OISTワークショップ「これからの霊長類脳研究」 趣旨： 霊長類脳研究において今後重要となる研究テーマ、新技術、研究施設、保護繁殖、倫理などに関して幅広く提言を募り、霊長類脳研究実施によ	A	A	

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)				
	平成18年度後半には国際ワークショップを開催する。 また、数理生物学分野においても2つのワークショップを開催する。最初は国内中心、2つめは国際ワークショップを開催する。		<p>る国際的な貢献の可能性と課題を議論する。</p> <p>日時：平成18年5月14～16日</p> <p>オーガナイザー：銅谷賢治（機構代表研究者）</p> <p>場所：沖縄マリオトリゾート&スパ(名護市)</p> <p>参加者：34人</p> <p>【国際ワークショップ】認知神経生物学に関するワークショップ></p> <p>趣旨：認知機能の神経生物学的起源の解明を目指す研究者が一同に会し、最新の実験による研究成果や将来の研究の方向性について意見を交換する。</p> <p>日時：平成19年3月11～15日</p> <p>オーガナイザー：銅谷賢治（機構代表研究者）ほか</p> <p>場所：OIST シーサイドハウス</p> <p>参加者：招待講演者21人、ディスカサント1人、ポスター発表者25人</p> <p>数理生物学については、平成19年4月に「逆問題と生物学に関するワークショップ」を開催すべく、その企画・準備作業を進めた。</p>							
③内外の研究者の招致	③引き続き代表研究者選定を進める。 ポスドクと技術員についても必要な質及び量を確保する。	・研究者（主任研究者、一般の研究者、ポスドク、技術員）の確保状況（特に外国人）。	<p>代表研究者の選定を進めた結果、平成18年度中に新たに6人の代表研究者が着任した（新規6研究ユニットの発足）。また、各研究ユニットにおいて、研究員等の募集を行った結果、平成18年度末時点において、全研究ユニット（代表研究者13人[うち外国人6人]）における人員は、85人[うち外国人17人]となった。</p> <p><研究ユニット一覧> (H19.3.31 現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ユニット名</th> <th>代表研究者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	ユニット名	代表研究者			A	A	<p>・期末目標の研究ユニット数や職員数を確保する上で、優秀な研究者、研究員などが数多く集まってくるしくみの工夫が必要と思われる。</p> <p>・各研究室では、良い人材を集める努力をしていると思われる。期待通りに集まっているかどうかについては、現時点では分からない。</p> <p>・非常に特殊な分野のセミナーを開き、それに興味を持った優秀な人を集めると</p>
ユニット名	代表研究者									

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)																																		
			<table border="1"> <tr><td>神経計算ユニット</td><td>銅谷賢治</td></tr> <tr><td>記憶と学習の分子神経生物学ユニット</td><td>遠藤昌吾</td></tr> <tr><td>G0細胞ユニット</td><td>柳田充弘</td></tr> <tr><td>電子顕微鏡ユニット</td><td>外村彰</td></tr> <tr><td>分子神経科学ユニット</td><td>シドニー・ブレナー</td></tr> <tr><td>分子神経科学ユニット</td><td>丸山一郎</td></tr> <tr><td>分子神経科学ユニット</td><td>内藤隆之</td></tr> <tr><td>数理生物学ユニット</td><td>ロバート・シンクレア</td></tr> <tr><td>神経発生ユニット</td><td>政井一郎</td></tr> <tr><td>理論・実験神経生物学ユニット</td><td>クラウス・シュティーターフェル</td></tr> <tr><td>神経生物学研究ユニット</td><td>ジェフ・ウィッケンズ</td></tr> <tr><td>発達の神経精神学ユニット</td><td>ゲイル・トリップ</td></tr> <tr><td>行動の脳機構ユニット</td><td>ゴードン・アーバスノット</td></tr> </table> <p>(注) □は平成18年度着任・発足分。</p> <p><研究ユニット全体における職員数> (H19.3.31現在)</p> <table border="1"> <tr><td>代表研究者、研究員</td><td>46人 (うち外国人13人)</td></tr> <tr><td>技術員等</td><td>29人 (うち外国人4人)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10人 (うち外国人0人)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85人 (うち外国人17人)</td></tr> </table>	神経計算ユニット	銅谷賢治	記憶と学習の分子神経生物学ユニット	遠藤昌吾	G0細胞ユニット	柳田充弘	電子顕微鏡ユニット	外村彰	分子神経科学ユニット	シドニー・ブレナー	分子神経科学ユニット	丸山一郎	分子神経科学ユニット	内藤隆之	数理生物学ユニット	ロバート・シンクレア	神経発生ユニット	政井一郎	理論・実験神経生物学ユニット	クラウス・シュティーターフェル	神経生物学研究ユニット	ジェフ・ウィッケンズ	発達の神経精神学ユニット	ゲイル・トリップ	行動の脳機構ユニット	ゴードン・アーバスノット	代表研究者、研究員	46人 (うち外国人13人)	技術員等	29人 (うち外国人4人)	その他	10人 (うち外国人0人)	合計	85人 (うち外国人17人)			<p>いう努力をしている。このアプローチは非常に良い。</p>
神経計算ユニット	銅谷賢治																																							
記憶と学習の分子神経生物学ユニット	遠藤昌吾																																							
G0細胞ユニット	柳田充弘																																							
電子顕微鏡ユニット	外村彰																																							
分子神経科学ユニット	シドニー・ブレナー																																							
分子神経科学ユニット	丸山一郎																																							
分子神経科学ユニット	内藤隆之																																							
数理生物学ユニット	ロバート・シンクレア																																							
神経発生ユニット	政井一郎																																							
理論・実験神経生物学ユニット	クラウス・シュティーターフェル																																							
神経生物学研究ユニット	ジェフ・ウィッケンズ																																							
発達の神経精神学ユニット	ゲイル・トリップ																																							
行動の脳機構ユニット	ゴードン・アーバスノット																																							
代表研究者、研究員	46人 (うち外国人13人)																																							
技術員等	29人 (うち外国人4人)																																							
その他	10人 (うち外国人0人)																																							
合計	85人 (うち外国人17人)																																							
④研究の方向性に関する国際アドバイザーグループの設置 (平成19年度～)。		・国際アドバイザーグループの設置準備状況。																																						
<p>(2) 研究成果の普及</p> <p>①国際的な学術誌への発表を奨励。</p> <p>②研究活動に関する年次報告書の作成。</p> <p>③各種メディア、講演会等を通じ</p>	<p>(2) 研究成果の普及</p> <p>①IRP (大学院大学先行研究プロジェクト) の活動を取りまとめた年次報告書を作成する。</p> <p>②様々なセミナーや講演の開催、科学雑誌への論文投稿、国際学会参加</p>	<p>・国際的な学術誌への発表状況。</p> <p>・年次報告書の作成及び配布状況。</p> <p>・メディア、講演会等を通じての成果発表の取組み。</p>	<p>平成18年度に発足した研究ユニットを除く既存の7研究ユニットにおける研究の結果、論文発表30件、口頭発表55件、ポスター発表38件、出版等8件の成果を発表した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>論文</th> <th>口頭</th> <th>ポスター</th> <th>出版等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>5</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>5</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		論文	口頭	ポスター	出版等	計				—			A	5	27	30	5	67	B	13	8	7	2	30	A	A	<p>・論文の被引用数など (インパクトファクター) による把握も必要ではないか。学生を誘うことにも繋がるのではないか。</p> <p>・年度毎の報告書を作っており、研究ユニットに在籍している人たちがどのような活動を行っているかが分かるものが出来上がっている。また、地域に対しての</p>										
	論文	口頭	ポスター	出版等	計																																			
			—																																					
A	5	27	30	5	67																																			
B	13	8	7	2	30																																			

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)						自己 評価	分科会 評価	評価理由(コメント)												
			C	12	20	1	1	34															
て一般社会に成果を紹介。	を引き続き行う。 また、一般市民や社会に対する広報活動を強化すべく、ニュースレターを発刊するとともにホームページの改善等を図る。	・ニュースレターの発行状況。	<table border="1"> <tr> <td>C</td> <td>12</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> <td>55</td> <td>38</td> <td>8</td> <td>131</td> </tr> </table>						C	12	20	1	1	34	計	30	55	38	8	131			取組も行っている。
			C	12	20	1	1	34															
計	30	55	38	8	131																		
<p>A: 純粋に機構での研究活動に基づき作成 B: 機構との共同研究等に基づき作成 C: 研究者が他の機関で行った研究に基づき作成</p> <p>IRP(大学院大学先行研究プロジェクト)の活動を中心とする平成17年度の報告書を取りまとめ、大学等の関係機関に配布するとともに、機構のホームページに掲載して一般の閲覧に供した。また、ホームページについては、各種ワークショップの情報等を中心として、随時更新を行い積極的に情報を発信した。さらに、第1号となる「ニュースレター」を3月末に発行した。</p> <p>青少年の科学技術に対する理解と大学院大学への関心を高めることを目的に、ブレナー理事長を講師として、沖縄県内の高校生を対象とした科学技術講演会を沖縄県と協力して開催した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>日時: 平成18年7月3日 場所: ロワジールホテル(那覇市) 参加者: 約180人</p> </div> <p>IRPにおける研究内容やその成果等を紹介することを目的に、沖縄県が開催した説明会(「第2回沖縄科学技術大学院大学研究交流会」)に機構の代表研究者が参加した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>日時: 平成19年2月2日 場所: カルチャーリゾート・フェストーネ(宜野湾市) 説明者: 丸山、内藤、シンクレアの各代表研究者</p> </div> <p>スーパーサイエンスハイスクールの指定を受けた県立高校に、代表研究者を講演のため派遣するとともに、同校生徒による研究室訪</p>																							

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)									
			問を受け入れるなど、科学技術教育に対しても積極的に協力を行った。												
④知的財産保護のための管理体制の整備。		・知的財産保護管理体制の整備への具体的取組み。	知的財産の保護に関しては、職務発明規程等必要となる各種規程について、国立大学法人及び独立行政法人である研究機関における実際の例を比較検討した上で素案を作成し、同素案について、外部の専門家から意見を聴取するなど、制定に向けた作業を進めたところである。 また、職員2人を知的財産に関する研修に参加させた。	A	A	・研究の立ち上げ段階にある現時点における期待値からするとA評価である。									
⑤国際ワークショップやセミナーの継続実施。	⑤「1(2)研究成果の普及」の②のとおり。	_____	_____												
(3) 研究者養成活動 ①連携大学院制度を活用する等で学生の受入れ指導。	(3) 研究者養成活動 ① 様々な研究機関及び大学と、連携大学院制度の活用などの協力プログラムの実施について積極的に推進する。	・連携大学院制度による学生の受入りの取組み。	前年度の奈良先端科学技術大学院大学に続き、平成18年度は、琉球大学と協定を締結し、学生の受入れを行った。 [学生の受入れ人数(平成18年度)] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良先端科学技術大学院大学</td> <td>6人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>琉球大学</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		H18	H17	奈良先端科学技術大学院大学	6人	3人	琉球大学	1人	1人	A	A	・国内の大学だけではなく世界から人材を集めてくるべきであることから、海外の研究機関等とも連携を拡大してほしい。
	H18	H17													
奈良先端科学技術大学院大学	6人	3人													
琉球大学	1人	1人													

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)																				
②大学院レベルの研究者養成プログラム開始準備への取組み。	②研究計画策定や教育プログラムに関連した内容のワークショップを開催する。	・ワークショップやセミナーの開催状況 (参加者の意見、外国人比率等)。	<p>平成18年度は、以下のワークショップ等を開催した。</p> <p>ワークショップの運営に当たっては、参加者を対象としたアンケート調査を適宜実施しており、次回以降のワークショップ運営に反映させている。</p> <p><国際ワークショップ「一分子解析」></p> <table border="1"> <tr> <td>趣旨:</td> <td>生物科学のバックグラウンドを持つ研究者のみならず、物質科学や工学のバックグラウンドを持つ若手研究者に、光学顕微鏡、走査型プローブ顕微鏡、電子顕微鏡の最新技術により可能となった一分子科学の最先端の動向について学ぶ機会を提供する。</td> </tr> <tr> <td>日時:</td> <td>平成18年4月17~21日</td> </tr> <tr> <td>オーガナイザー:</td> <td>難波啓一 (大阪大学)、佐甲靖之 (理化学研究所)、石嶋秋彦 (東北大学)</td> </tr> <tr> <td>場所:</td> <td>万国津梁館 (名護市)</td> </tr> <tr> <td>参加者:</td> <td>スピーカー14人、その他の参加者32人 (うち、海外からの出席・参加者37人)</td> </tr> </table> <p><OIST ワークショップ「これからの霊長類脳研究」(国内ワークショップ)></p> <table border="1"> <tr> <td>趣旨:</td> <td>霊長類脳研究において今後重要となる研究テーマ、新技術、研究施設、保護繁殖、倫理などに関して幅広く提言を募り、OIST 新キャンパスでの霊長類脳研究センター開設による貢献の可能性と課題を議論する。</td> </tr> <tr> <td>日時:</td> <td>平成18年5月14~16日</td> </tr> <tr> <td>オーガナイザー:</td> <td>銅谷賢治 (機構代表研究者)</td> </tr> <tr> <td>場所:</td> <td>沖縄マリオトリゾート&スパ(名護市)</td> </tr> <tr> <td>参加者:</td> <td>34人 (うち、海外からの出席・参加</td> </tr> </table>	趣旨:	生物科学のバックグラウンドを持つ研究者のみならず、物質科学や工学のバックグラウンドを持つ若手研究者に、光学顕微鏡、走査型プローブ顕微鏡、電子顕微鏡の最新技術により可能となった一分子科学の最先端の動向について学ぶ機会を提供する。	日時:	平成18年4月17~21日	オーガナイザー:	難波啓一 (大阪大学)、佐甲靖之 (理化学研究所)、石嶋秋彦 (東北大学)	場所:	万国津梁館 (名護市)	参加者:	スピーカー14人、その他の参加者32人 (うち、海外からの出席・参加者37人)	趣旨:	霊長類脳研究において今後重要となる研究テーマ、新技術、研究施設、保護繁殖、倫理などに関して幅広く提言を募り、OIST 新キャンパスでの霊長類脳研究センター開設による貢献の可能性と課題を議論する。	日時:	平成18年5月14~16日	オーガナイザー:	銅谷賢治 (機構代表研究者)	場所:	沖縄マリオトリゾート&スパ(名護市)	参加者:	34人 (うち、海外からの出席・参加	A	A	・若手人材の採用と関連してこのメカニズムは重要である。その成果を上げることが期待している。
趣旨:	生物科学のバックグラウンドを持つ研究者のみならず、物質科学や工学のバックグラウンドを持つ若手研究者に、光学顕微鏡、走査型プローブ顕微鏡、電子顕微鏡の最新技術により可能となった一分子科学の最先端の動向について学ぶ機会を提供する。																									
日時:	平成18年4月17~21日																									
オーガナイザー:	難波啓一 (大阪大学)、佐甲靖之 (理化学研究所)、石嶋秋彦 (東北大学)																									
場所:	万国津梁館 (名護市)																									
参加者:	スピーカー14人、その他の参加者32人 (うち、海外からの出席・参加者37人)																									
趣旨:	霊長類脳研究において今後重要となる研究テーマ、新技術、研究施設、保護繁殖、倫理などに関して幅広く提言を募り、OIST 新キャンパスでの霊長類脳研究センター開設による貢献の可能性と課題を議論する。																									
日時:	平成18年5月14~16日																									
オーガナイザー:	銅谷賢治 (機構代表研究者)																									
場所:	沖縄マリオトリゾート&スパ(名護市)																									
参加者:	34人 (うち、海外からの出席・参加																									

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)										
			<p>者0人)</p> <p>沖縄計算神経科学コース (OCNC) 2006</p> <table border="1" data-bbox="1525 369 2086 1003"> <tr> <td>趣旨:</td> <td>理論的バックグラウンドを持つ若手研究者に最新の神経生物学の研究成果を学ぶ機会を提供し、実験科学のバックグラウンドを持つ若手研究者にコンピュータによるモデリングを実地体験する機会を提供する。</td> </tr> <tr> <td>日時:</td> <td>平成18年6月26~7月6日</td> </tr> <tr> <td>オーガナイザー:</td> <td>銅谷賢治 (機構代表研究者) ほか</td> </tr> <tr> <td>場所:</td> <td>OIST シーサイドハウス</td> </tr> <tr> <td>参加者:</td> <td>スピーカー17人、チューター10人、学生38人 (うち、海外からの出席・参加者47人)</td> </tr> </table>	趣旨:	理論的バックグラウンドを持つ若手研究者に最新の神経生物学の研究成果を学ぶ機会を提供し、実験科学のバックグラウンドを持つ若手研究者にコンピュータによるモデリングを実地体験する機会を提供する。	日時:	平成18年6月26~7月6日	オーガナイザー:	銅谷賢治 (機構代表研究者) ほか	場所:	OIST シーサイドハウス	参加者:	スピーカー17人、チューター10人、学生38人 (うち、海外からの出席・参加者47人)			
趣旨:	理論的バックグラウンドを持つ若手研究者に最新の神経生物学の研究成果を学ぶ機会を提供し、実験科学のバックグラウンドを持つ若手研究者にコンピュータによるモデリングを実地体験する機会を提供する。															
日時:	平成18年6月26~7月6日															
オーガナイザー:	銅谷賢治 (機構代表研究者) ほか															
場所:	OIST シーサイドハウス															
参加者:	スピーカー17人、チューター10人、学生38人 (うち、海外からの出席・参加者47人)															
			<p><OIST-韓国ワークショップ「神経科学とその新しい展開」></p> <table border="1" data-bbox="1525 1142 2086 1633"> <tr> <td>趣旨:</td> <td>機構、琉球大学、キュンポック国立大学、ソウル国立大学からの参加を得て、機構と韓国の研究機関との強力な結びつきを構築する。</td> </tr> <tr> <td>日時:</td> <td>平成19年2月21~23日</td> </tr> <tr> <td>オーガナイザー:</td> <td>遠藤昌吾 (機構代表研究者) ほか</td> </tr> <tr> <td>場所:</td> <td>OIST シーサイドハウス</td> </tr> <tr> <td>参加者:</td> <td>スピーカー8人、その他の参加者27人 (うち、海外からの出席・参加者31人)</td> </tr> </table>	趣旨:	機構、琉球大学、キュンポック国立大学、ソウル国立大学からの参加を得て、機構と韓国の研究機関との強力な結びつきを構築する。	日時:	平成19年2月21~23日	オーガナイザー:	遠藤昌吾 (機構代表研究者) ほか	場所:	OIST シーサイドハウス	参加者:	スピーカー8人、その他の参加者27人 (うち、海外からの出席・参加者31人)			
趣旨:	機構、琉球大学、キュンポック国立大学、ソウル国立大学からの参加を得て、機構と韓国の研究機関との強力な結びつきを構築する。															
日時:	平成19年2月21~23日															
オーガナイザー:	遠藤昌吾 (機構代表研究者) ほか															
場所:	OIST シーサイドハウス															
参加者:	スピーカー8人、その他の参加者27人 (うち、海外からの出席・参加者31人)															
			<p><酵母のシステムバイオロジーに関するOISTワークショップ></p> <table border="1" data-bbox="1525 1776 2086 1902"> <tr> <td>趣旨:</td> <td>広範にわたる実験技術と酵母のMAPK システムバイオロジーの将来について議論する。</td> </tr> </table>	趣旨:	広範にわたる実験技術と酵母のMAPK システムバイオロジーの将来について議論する。											
趣旨:	広範にわたる実験技術と酵母のMAPK システムバイオロジーの将来について議論する。															

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)																														
			<table border="1"> <tr> <td>日時：</td> <td>平成19年2月24～27日</td> </tr> <tr> <td>オーガナイザー：</td> <td>北野宏明(機構スペシャルアドバイザー)</td> </tr> <tr> <td>場所：</td> <td>OIST シーサイドハウス</td> </tr> <tr> <td>参加者：</td> <td>21人(うち、海外からの出席・参加者12人)</td> </tr> </table> <p><認知神経生物学に関するワークショップ></p> <table border="1"> <tr> <td>趣旨：</td> <td>認知機能の神経生物学的起源の解明を目指す研究者が一同に会し、最新の実験による研究成果や将来の研究の方向性について意見を交換する。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>日時：</td> <td>平成19年3月11～15日</td> </tr> <tr> <td>オーガナイザー：</td> <td>銅谷賢治(機構代表研究者)ほか</td> </tr> <tr> <td>場所：</td> <td>OIST シーサイドハウス</td> </tr> <tr> <td>参加者：</td> <td>招待講演者21人、ディスカサント1人、ポスター発表者25人(うち、海外からの出席・参加者31人)</td> </tr> </table> <p><分裂及び停止の細胞制御に関する第2回国際ワークショップ></p> <table border="1"> <tr> <td>趣旨：</td> <td>細胞がいかにして分裂又は停止の状態を維持するのか、分裂と停止に関連して、細胞の運命を決定する主要な分子と細胞的事象は何かを議論する。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>日時：</td> <td>平成19年3月25～29日</td> </tr> <tr> <td>オーガナイザー：</td> <td>柳田充弘(機構代表研究者)</td> </tr> <tr> <td>場所：</td> <td>OIST シーサイドハウス</td> </tr> <tr> <td>参加者：</td> <td>72人(うち招待講演者31人)(うち、海外からの出席・参加者35人)</td> </tr> </table> <p><OIST ワークショップ「電子顕微鏡の未来」></p> <table border="1"> <tr> <td>趣旨：</td> <td>電子顕微鏡の基本技術及びナノ生</td> </tr> </table>	日時：	平成19年2月24～27日	オーガナイザー：	北野宏明(機構スペシャルアドバイザー)	場所：	OIST シーサイドハウス	参加者：	21人(うち、海外からの出席・参加者12人)	趣旨：	認知機能の神経生物学的起源の解明を目指す研究者が一同に会し、最新の実験による研究成果や将来の研究の方向性について意見を交換する。	日時：	平成19年3月11～15日	オーガナイザー：	銅谷賢治(機構代表研究者)ほか	場所：	OIST シーサイドハウス	参加者：	招待講演者21人、ディスカサント1人、ポスター発表者25人(うち、海外からの出席・参加者31人)	趣旨：	細胞がいかにして分裂又は停止の状態を維持するのか、分裂と停止に関連して、細胞の運命を決定する主要な分子と細胞的事象は何かを議論する。	日時：	平成19年3月25～29日	オーガナイザー：	柳田充弘(機構代表研究者)	場所：	OIST シーサイドハウス	参加者：	72人(うち招待講演者31人)(うち、海外からの出席・参加者35人)	趣旨：	電子顕微鏡の基本技術及びナノ生			
日時：	平成19年2月24～27日																																			
オーガナイザー：	北野宏明(機構スペシャルアドバイザー)																																			
場所：	OIST シーサイドハウス																																			
参加者：	21人(うち、海外からの出席・参加者12人)																																			
趣旨：	認知機能の神経生物学的起源の解明を目指す研究者が一同に会し、最新の実験による研究成果や将来の研究の方向性について意見を交換する。																																			
日時：	平成19年3月11～15日																																			
オーガナイザー：	銅谷賢治(機構代表研究者)ほか																																			
場所：	OIST シーサイドハウス																																			
参加者：	招待講演者21人、ディスカサント1人、ポスター発表者25人(うち、海外からの出席・参加者31人)																																			
趣旨：	細胞がいかにして分裂又は停止の状態を維持するのか、分裂と停止に関連して、細胞の運命を決定する主要な分子と細胞的事象は何かを議論する。																																			
日時：	平成19年3月25～29日																																			
オーガナイザー：	柳田充弘(機構代表研究者)																																			
場所：	OIST シーサイドハウス																																			
参加者：	72人(うち招待講演者31人)(うち、海外からの出席・参加者35人)																																			
趣旨：	電子顕微鏡の基本技術及びナノ生																																			

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)										
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>命工学への応用について議論を行う。</td> </tr> <tr> <td>日時：</td> <td>平成19年3月27～31日</td> </tr> <tr> <td>オーガナイザー：</td> <td>外村彰（機構代表研究者）</td> </tr> <tr> <td>場所：</td> <td>OIST シーサイドハウスほか</td> </tr> <tr> <td>参加者：</td> <td>23人（うち、海外からの出席・参加者14人）</td> </tr> </table>		命工学への応用について議論を行う。	日時：	平成19年3月27～31日	オーガナイザー：	外村彰（機構代表研究者）	場所：	OIST シーサイドハウスほか	参加者：	23人（うち、海外からの出席・参加者14人）			
	命工学への応用について議論を行う。															
日時：	平成19年3月27～31日															
オーガナイザー：	外村彰（機構代表研究者）															
場所：	OIST シーサイドハウスほか															
参加者：	23人（うち、海外からの出席・参加者14人）															
<p>(4) 大学院大学設置準備活動</p> <p>①大学院大学の教育研究分野・組織体制及び教員の人事制度についての考え方の明確化。</p>	<p>(4) 大学院大学設置準備活動</p> <p>①科学技術分野の大学院教育に関連する会合を開催する。</p> <p>また、大学院大学設置準備活動のための特別アドバイザーを任命し、国際的な活動について責任を負う。</p>	<p>・科学技術分野の大学院教育に関連する会合の開催。</p> <p>・理事長の実務的な補佐体制が強化されるように、特別アドバイザーを任命。</p>	<p>政府が決定する大学院大学の設置形態に多くが依存することから、大学院大学設置準備活動は、現時点では、最優先事項ではない。</p> <p>提案のあった科学技術分野の大学院教育に関する会合は中止された。この会合は、運営委員会に議論に参画してもらうべく計画されたものだが、平成18年5月に開催された運営委員会会合において、以前に作成された沖縄科学技術大学院大学の枠組みに関する文書が、大学のプログラムを計画する上で十分に参考になるとの見解が運営委員会から表明された。一方、理事長は、ヨーロッパ及び北アメリカにおける大学院教育の状況に関する調査を実施して、方向性に係る資料の準備を始めたところであり、この資料について、平成19年度中に議論が行われることとなっている。</p> <p>クリス・タン博士を理事長のスペシャルアドバイザーに任命した。博士は、アジア太平</p>	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において、科学顧問グループの創設が見送られたが、その背景に同グループの求められる役割と、機構の長である理事長の果たすべき役割の区別が不明確であったと感じられる。理事長の強力なリーダーシップのもと、段階を経て大学院大学の設置準備活動の設置準備が円滑に行われることを期待したい。 ・世界トップレベルの大学院教育のあり方とそれに見合った準備体制のあり方に関しては、検討すべき内容が多くあるにもかかわらず、予定していた計画を中止した経緯が不明であり、理解できない。 ・今後の方向性について、より多くの議論を行ううえではこの会合は必要と考えられるが、なぜこれを見送ったのかその経緯が不明確である。 ・運営委員会と理事長との間のコミュニケーションに問題がある。理事長の専門分野でない新規研究分野については運営委員会自身がその支援機関の調査を参考 										

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)
②大学院大学の学長及び主な役職員の候補者に関する調査の開始 (平成19年度～)。	②将来の科学的活動の計画づくりについて支援を行う科学顧問グループの創設の準備。	・運営委員会における科学顧問グループの創設準備状況。	洋諸国の大学及び研究機関との協力関係の構築について、理事長を手助けする。 科学顧問グループの創設は見送られた。同グループは、大学院大学の将来の在り方に関して、運営委員会に助言するものとなるはずであったが、これについても、運営委員会は、機構発足以前に取りまとめられた文書に既に盛り込まれているとの立場を取った。理事長は、大学の設立準備に着手する前に答を出さなければならない課題を提示した文書の準備始めたところであり、これらの課題は、前述の資料に盛り込まれることになる。			にして意見をとりまとめる努力をするべき。また、その運営委員会の意向を踏まえて理事長がリーダーシップを持って展開するという体制になるべきである。
	_____	_____	_____			
(5) 施設整備 ①恩納村における新施設設計計画の監督のための研究者からなる委員会を組織。 ②プロジェクトマネージャー等の支援を得ながら施設整備を実施。	(5) 施設整備 ①実施設計作業を進める。	・実施設計作業の進捗。 ・環境影響評価の完了。 ・開発許可の取得。 ・造成工事の進捗。 ・建設予定地内の民有地買収及び村からの現物出資の進捗。	(1) ラボゾーンにおける研究・実験施設及び管理施設の実施設計 50PI 用の研究実験施設等の実施設計着手に当たり、平成18年5月26日の運営委員会において基本設計のレビューを実施した。また、11月11日の運営委員会において、実施設計の進捗状況を報告し了承された。 日本国内及び米国の大学、研究機関の研究者等で構成されるキャンパス・プランニング・グループ (CPG) を組織し、一般ラボ、動物実験施設及び共通サポート施設ごとに、それぞれ設計分科会を開催し、実施設計のための設計条件を詳細に検討した。 平成19年1月末には実施設計が完了し、その後、2月19日、CPGの研究者等が沖縄に集まり、実施設計の説明を行い、最終確認を行った。	A	A	・施設整備については、非常によく取り組んでいる。

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由(コメント)						
	<p>②速やかな開発許可の取得。</p> <p>③正式な入札手続きを実施して工事契約を行い、今年度後半での造成工事着手を目指す。</p> <p>④造成工事の着手前に、建設予定地内の民有地の買収を完了する。</p>		<p><u>(2) 環境影響評価と開発許可取得</u></p> <p>環境影響評価の一連の手続きについては、造成及び建物の実施設計との整合性を図りながら、精力的に実施され、平成18年12月4日、環境影響評価書を提出した。その後、予定通り、平成19年2月13日に最終の県知事意見を盛り込んで補正した環境影響評価書を沖縄県に提出するとともに、公告縦覧を開始し、全ての手続きを完了した。</p> <p>開発許可申請の手続きについては、平成19年1月15日に都市計画法関連の申請書を正式に提出し、3月2日には開発申請関連の全ての許可を取得した。</p> <p><u>(3) 造成工事</u></p> <p>造成工事の平成18年度内着工を目指し、造成工事の発注方式及び工事内容に関して検討を行い、平成18年10月にはその方針を固めた。平成18年度末までに発注された工事は、以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1525 1356 2086 1675"> <tr> <td>造成工事 (仮設):</td> <td>造成工事のための仮設道路及び仮設橋等の準備工事</td> </tr> <tr> <td>造成工事 (一工区):</td> <td>研究棟-1及び管理棟のための建設用地の造成工事</td> </tr> <tr> <td>基幹環境整備 (トンネル・立坑)(その1):</td> <td>トンネル及び立坑の掘削工事</td> </tr> </table> <p><u>(4) 私有地の取得状況及び村有地の現物出資</u></p> <p>私有地の買収については、沖縄県土地開発公社と業務委託契約を取り交わした後、ヴィ</p>	造成工事 (仮設):	造成工事のための仮設道路及び仮設橋等の準備工事	造成工事 (一工区):	研究棟-1及び管理棟のための建設用地の造成工事	基幹環境整備 (トンネル・立坑)(その1):	トンネル及び立坑の掘削工事			
造成工事 (仮設):	造成工事のための仮設道路及び仮設橋等の準備工事											
造成工事 (一工区):	研究棟-1及び管理棟のための建設用地の造成工事											
基幹環境整備 (トンネル・立坑)(その1):	トンネル及び立坑の掘削工事											

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由(コメント)								
			<p>レッジゾーンの私有地から買収交渉を開始した。平成19年3月末時点における取得状況については、買収合意者を含めた土地面積換算で以下のとおりとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヴィレッジゾーン： 95.2% ・ ヒルサイドゾーン： 69.4% ・ 上記合計： 86.5% <p>恩納村所有の公有地に関しては、平成18年11月9日の村臨時議会において「現物出資に関する関連議案」が提出され、全会一致で可決された。その後、平成19年1月31日に恩納村村長と機構理事長との間で、「現物出資に関する協定」が正式に締結された。</p>											
2 業務運営の効率化に関する事項	2 業務運営の効率化に関する事項													
<p>(1) 組織運営及び財務管理</p> <p>①管理運営業務の効率化</p>	<p>(1) 管理運営及び財務</p> <p>①理事長の強力なリーダーシップの下で内閣府と緊密に連携し、個別のプロジェクトを企画推進する。</p>	<p>・内閣府との緊密な連絡調整体制の強化及び維持。</p>	<p>「理事長室」を設置し、全ての企画業務が、個別のプロジェクトとして、理事長室で実施されている。これまでに4人のスペシャルアドバイザーが任命されており、以下の事項を担当している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ロバート・バツハマン博士 (シニア・アドバイザー)</td> <td>研究教育プログラムの計画と実施</td> </tr> <tr> <td>北野宏明博士</td> <td>数理計算科学におけるプロジェクト展開</td> </tr> <tr> <td>クリス・タン博士</td> <td>アジア太平洋諸国の大学及び研究機関との協力関係の構築</td> </tr> <tr> <td>田村守博士</td> <td>イメージング施設に係るプロジェクトの展開</td> </tr> </table> <p>理事長が定期的に内閣府を訪問し、関係者と意見交換等を行うとともに、機構及び内閣府の担当レベルで密接に連絡を取り合った。</p>	ロバート・バツハマン博士 (シニア・アドバイザー)	研究教育プログラムの計画と実施	北野宏明博士	数理計算科学におけるプロジェクト展開	クリス・タン博士	アジア太平洋諸国の大学及び研究機関との協力関係の構築	田村守博士	イメージング施設に係るプロジェクトの展開	A	A	<p>・アドバイザーだけでなく、理事長を支える事務体制、補佐体制を強化する必要がある。また、補佐と理事長との間の連携の問題もある。現在の体制に適合した強化を更にやっていただきたい。</p>
ロバート・バツハマン博士 (シニア・アドバイザー)	研究教育プログラムの計画と実施													
北野宏明博士	数理計算科学におけるプロジェクト展開													
クリス・タン博士	アジア太平洋諸国の大学及び研究機関との協力関係の構築													
田村守博士	イメージング施設に係るプロジェクトの展開													

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)																											
	<p>②研究活動の活発化のためにCOP I (代表研究者委員会) の役割を強化する。</p> <p>③MACO (業務運営委員会) についても、法人運営の諸課題に重要な機能を果たすため、引き続き開催する。</p>	<p>・COP I (代表研究者委員会) の開催状況と研究活動の活性化への具体的貢献。</p> <p>・MACO (業務運営委員会) の開催状況と法人運営事項への具体的貢献。</p> <p>・研究部門と管理部門の意見交換の機会の確保状況。</p>	<p>「代表研究者委員会」(COP I) が定期的開催され、特に、研究者の採用や研究に関する様々な計画が話し合われた。</p> <p>「業務運営委員会」(MACO) では、重要課題についての議論が行われ、財務に関する事項及びキャンパス整備の進捗状況についての報告が行われた。</p> <p>COP I や MACO 等の会議の開催を通じて、研究者と事務部門間のコミュニケーションが確保された。</p> <p>(参考) COP I 及び MACO の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>COP I</th> <th>MACO</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 6 回</td> <td>4 月 24 日</td> <td>4 月 24 日</td> </tr> <tr> <td>第 7 回</td> <td>5 月 24 日</td> <td>5 月 24 日</td> </tr> <tr> <td>第 8 回</td> <td>7 月 5 日</td> <td>9 月 22 日</td> </tr> <tr> <td>第 9 回</td> <td>8 月 24 日</td> <td>12 月 12 日</td> </tr> <tr> <td>第 10 回</td> <td>9 月 21 日</td> <td>2 月 19 日</td> </tr> <tr> <td>第 11 回</td> <td>11 月 19 日</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>第 12 回</td> <td>12 月 12 日</td> </tr> <tr> <td>第 13 回</td> <td>1 月 19 日</td> </tr> <tr> <td>第 14 回</td> <td>2 月 19 日</td> </tr> </tbody> </table>		COP I	MACO	第 6 回	4 月 24 日	4 月 24 日	第 7 回	5 月 24 日	5 月 24 日	第 8 回	7 月 5 日	9 月 22 日	第 9 回	8 月 24 日	12 月 12 日	第 10 回	9 月 21 日	2 月 19 日	第 11 回	11 月 19 日	/	第 12 回	12 月 12 日	第 13 回	1 月 19 日	第 14 回	2 月 19 日			
	COP I	MACO																															
第 6 回	4 月 24 日	4 月 24 日																															
第 7 回	5 月 24 日	5 月 24 日																															
第 8 回	7 月 5 日	9 月 22 日																															
第 9 回	8 月 24 日	12 月 12 日																															
第 10 回	9 月 21 日	2 月 19 日																															
第 11 回	11 月 19 日	/																															
第 12 回	12 月 12 日																																
第 13 回	1 月 19 日																																
第 14 回	2 月 19 日																																
②財務管理の仕組みの構築や各種規則の整備。	④機構設立時に暫定的に定められた諸手続を見直す。	・他の教育研究機関の規則類を調査し、必要に応じ、現状の改善を目的とした諸手続の見直し。	法令遵守を確保するとともに、柔軟に研究活動を展開するという観点から、外部の専門家の意見も聞きながら、各種の規程等全般について見直しに着手した。特に、人事の分野においては、規程等の見直しと並行して、任期制職員の雇用契約書の内容についても、見直しを行った。	A	A																												
	⑤法人運営の重要分野における本格的な総合業務システムの導入により能率と実効性の向上を期する。	・総合業務システムの導入による事務の改善状況。	前年度に導入した統合業務システムが本格的に移働したところであるが、同システムの改良を図るため、オリエンテーションを実施した。オリエンテーションの際に利用者から出された意見や要請を踏まえプログラムが更新された。特に、旅費システムにおいて、よ	A	A	・現段階ではデータの数も少なく、使っている人の数が少ないため評価ができない状態の部分もあるのではないかと。今は導入していたものを使いこなす段階ではないかと。																											

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)				
			り効率的・効果的な業務運営ができるよう、多くの機能が追加された。							
		・高いラスパイレース指数にも配慮した人件費の見直し。	17年度の機構発足に当たって、組織をできる限りスリム化することとし、経験を有する基幹職員を中心として職員の採用を行った。18年度においては、全体の給与水準にも配慮しながら、組織の活力を増すこととし、3名の非基幹職員を採用した。この結果、ラスパイレース指数は前年度の151.8から145.3へと低下した。	A	A	・単に数値が高いために、問題があるという話ではない。それなりの理由があると判断できる。				
		・総合科学技術会議が示した「公的研究費の不正使用等の防止に関する取組について」(共通的な指針)(平成18年8月)等に沿った、公的研究費不正使用等の防止の体制整備、ルールの整備・明確化等の取組状況。	他機関における取組を参考として、「研究上の不正行為に関する基本方針(案)」を作成した。	A	A					
		・既存施設の活用状況。(施設について、目的に沿った利用を行っているか。)	01ST シーサイドハウスについては、前述の「1」及び「3」で説明したワークショップ等で利用されたほか、以下の学会の研究会で利用された。 <table border="1" data-bbox="1537 1255 2062 1480"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>会議名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18.6.15-16</td> <td>情報処理学会バイオ情報学研究会 電子情報通信学会ニューロンコンピューティング研究会</td> </tr> </tbody> </table>	期間	会議名	H18.6.15-16	情報処理学会バイオ情報学研究会 電子情報通信学会ニューロンコンピューティング研究会	A	A	
期間	会議名									
H18.6.15-16	情報処理学会バイオ情報学研究会 電子情報通信学会ニューロンコンピューティング研究会									
③大学院大学の教員の給与体系の検討。										
④外部資金の獲得。		・外部資金、競争的資金の申請数及び獲得件数。	競争的研究資金については、18年度は、科学研究費補助金において、3件が採択された(申請は6件)。	A	A	・量的に多くはないが、機構は立ち上げの段階にあるためA評価。				
⑤事務職員の専門能力を高めるための措置。		・研修等、事務職員の専門能力向上のための具体的取組み。	職員の資質能力の向上を図るため、職員に適切な研修機会を提供しているところであるが、今年度は、特に、大学院大学の基本的コンセプトのひとつである「国際性」の具現化により資するべく、日本人の研究者、技術者、	A	A	・他の研究独法の実態を見比べながら考えると、立ち上げの段階でここまで考えていることを踏まえA評価である。				

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由 (コメント)																										
			<p>事務職員に英語クラスを開設するとともに、外国人の研究者や技術者の増加する需要に応えるため、日本語クラスを開設した。</p> <p><18年度研修一覧></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科学研究費補助金</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>プレゼンテーション技術</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>セクシャルハラスメント</td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>知的所有権</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>防火管理</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>過労によるメンタルヘルス</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>情報公開と個人情報保護</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>人事の法務と実務</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>情報公開と個人情報保護</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>日本語</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>経理業務</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員の業務実績をその処遇に適切に反映させるための業績評価を次年度から本格的に導入するため、平成18年度は全ての職員を対象として業績評価を試行的に実施した。</p>	研修テーマ	参加者数	科学研究費補助金	1人	プレゼンテーション技術	35人	セクシャルハラスメント	97人	知的所有権	2人	防火管理	1人	過労によるメンタルヘルス	1人	情報公開と個人情報保護	1人	人事の法務と実務	2人	情報公開と個人情報保護	1人	日本語	13人	英語	62人	経理業務	25人			
研修テーマ	参加者数																															
科学研究費補助金	1人																															
プレゼンテーション技術	35人																															
セクシャルハラスメント	97人																															
知的所有権	2人																															
防火管理	1人																															
過労によるメンタルヘルス	1人																															
情報公開と個人情報保護	1人																															
人事の法務と実務	2人																															
情報公開と個人情報保護	1人																															
日本語	13人																															
英語	62人																															
経理業務	25人																															
	<p>(2) 運営委員会関連</p> <p>①理事長は、運営委員会議長との密接な連携を図る。</p>	<p>・運営委員会議長との日常的な意見交換の継続。</p>	<p>理事長が、運営委員会議長と絶えず連絡を取り、事業の進捗状況、とりわけ施設整備に係る課題についての十分な情報を提供した。</p>	A	B	<p>・運営委員会と理事長との関わり方、権限、役割がはっきりと分らない。</p> <p>・運営委員会議長と理事長がどれぐらいの頻度でどういうコミュニケーションをしているのか分らない。</p> <p>・新規研究分野や大学院設置準備等の重要事項全般に渡りコミュニケーションを密に取ることを期待する。</p>																										
	<p>②平成18年度においては、少なくとも2回運営委員会を開催する。</p>	<p>・運営委員会開催に向けての適切な準備。</p>	<p>第2回運営委員会が平成18年5月27日に東京で、第3回運営委員会が同年12月11日に東京で開催された。開催に当たって、各運営委員のほか、関係機関との連絡調整等の準備活動を適切に行った。</p>	A	A																											

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由(コメント)												
(2) 活動評価 ①先行的研究事業の研究評価を行う特別委員会を設置(平成18年度～)。	「(1) ①研究活動」のとおり	・年次報告書の作成。	IRP(大学院大学先行研究プロジェクト)の活動を中心とする平成17年度の報告書を取りまとめ、大学等の関係機関に配布するとともに、機構のホームページに掲載して一般の閲覧に供した。	A	A													
3 予算、収支計画及び資金計画 別紙のとおり。	3 予算、収支計画及び資金計画 別紙のとおり。	・予算、収支計画、資金計画に対する適切な執行状況。	<p>業務経費においては、研究機器の仕様の検討に時間を要したなどの理由により、翌年度への契約済繰越が1,031百万円発生したが、契約済繰越、未契約繰越を除いた期中の執行率は63.8%から75.1%となり、前年度と比較して改善した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額 (運営費交付金)</th> <th>執行額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17年度</td> <td>2,553</td> <td>1,630</td> <td>63.8%</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>4,148</td> <td>3,115</td> <td>75.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:百万円)</p> <p>新規6ユニットが期中からのスタートとなったが、早期の予算執行に努め、執行率を向上させた。</p> <p>未契約繰越については、前倒しの執行を励行した結果、昨年度117百万円に対し、今年度は2百万円と大幅に減少し、効率的な執行を図っている(予算額に占める割合は4.58%から0.05%に減少)。</p> <p>未払金額については、予算額全体に占める割合は36.8%から19.6%に減少した。</p> <p>人件費については、積極的に採用活動を行っているところであるが、職員採用者が定員を下回ったことから、計画307百万円に対して214百万円となり差額減が発生した。</p> <p>施設費については、基本設計や造成の実施設計等が変更されたことに伴い、工事着手の時期が遅れたこと等により、計画との差額2,</p>		予算額 (運営費交付金)	執行額	執行率	17年度	2,553	1,630	63.8%	18年度	4,148	3,115	75.1%	A	A	<p>・随意契約の契約金額に占める割合が増加している点については、追加説明により理解できた。</p> <p>・予算の執行状況については、決算報告書において予算額と決算額が対比して示されているが、収支計画及び資金計画についても、計画額と実績額を対比して差額を示した上で、それぞれの説明があるとわかりやすい(収支計画において、費用の部の「原価償却費」の実績額(670百万円)が計画額(323百万円)に比し増加している理由、収益の部の「運営費交付金」の実績額(2,545百万円)が計画額(3,235百万円)に比し減少している理由など)。随意契約によることができる基準、一定額以上の随意契約についての理由等が明示されていると分かりやすい。</p> <p>・今後の問題として、業務経費の内訳に関し、事業(プロジェクト)ごとの集計を行えるようにシステムを整備してほしい。</p>
	予算額 (運営費交付金)	執行額	執行率															
17年度	2,553	1,630	63.8%															
18年度	4,148	3,115	75.1%															

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由(コメント)																																						
		<p>・国における取組み等を踏まえた、各法人における一般競争入札の範囲の拡大、契約内容の見直し、契約に係る情報公開等についての取組状況。</p>	<p>302百万円が発生した。</p> <p>一般競争入札の範囲の拡大に努めた。前年度の入札件数は物品の購入及び役務契約は25件、工事等は1件であったのに対し、今年度競争入札に付した契約案件は物品の購入及び役務契約は47件、工事等は5件であった。</p> <p>前年度までは、随意契約していた国際ワークショップの支援業務請負契約に関して、今年度は一般競争入札を導入し経費の削減を図った。</p> <p>競争入札に関する情報、低入札価格調査に関する情報をホームページ上で公開した。</p> <p>(平成17年度及び平成18年度に締結した契約の状況)</p> <table border="1" data-bbox="1522 997 2089 1499"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平成17年度</th> </tr> <tr> <th>契約件数 (件)</th> <th>契約金額 (千円)</th> <th>平均 落札率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争 入札</td> <td>26</td> <td>1,257,950</td> <td>93.21%</td> </tr> <tr> <td>随意 契約</td> <td>26</td> <td>591,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> <td>1,849,244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>随意 契約 の割合</td> <td>50%</td> <td>32.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1522 1677 2089 1953"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平成18年度</th> </tr> <tr> <th>契約件数 (件)</th> <th>契約金額 (千円)</th> <th>平均 落札率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争 入札</td> <td>52</td> <td>2,726,092</td> <td>82.47%</td> </tr> <tr> <td>随意</td> <td>26</td> <td>1,645,072</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成17年度			契約件数 (件)	契約金額 (千円)	平均 落札率	競争 入札	26	1,257,950	93.21%	随意 契約	26	591,294		合計	52	1,849,244		随意 契約 の割合	50%	32.0%			平成18年度			契約件数 (件)	契約金額 (千円)	平均 落札率	競争 入札	52	2,726,092	82.47%	随意	26	1,645,072				
	平成17年度																																											
	契約件数 (件)	契約金額 (千円)	平均 落札率																																									
競争 入札	26	1,257,950	93.21%																																									
随意 契約	26	591,294																																										
合計	52	1,849,244																																										
随意 契約 の割合	50%	32.0%																																										
	平成18年度																																											
	契約件数 (件)	契約金額 (千円)	平均 落札率																																									
競争 入札	52	2,726,092	82.47%																																									
随意	26	1,645,072																																										

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)			自己 評価	分科会 評価	評価理由(コメント)
			契約					
			契約					
			合計	78	4,371,164			
			随意 契約 の割合	33.3%	37.6%			
4 短期借入金の限度額 上限10億円。		・短期借入金の発生状況。(理由及び借入額、借入時期の適正性。)	短期借入金の借入はなかった。					
5 重要な財産の処分等に関する計画。 計画なし。			_____					
6 剰余金の使途 研究事業の充実及び研究環境の整備に充てる。		・剰余金の発生理由及びその使途。	剰余金はなかった。					
7 その他内閣府で定める業務運営に関する事項	7 その他内閣府で定める業務運営に関する事項							
(1) 施設・設備に関する計画 中期目標期間末に恩納村の建設予定地で施設の供用を開始することを目指して、施設整備を計画的に進める。	(1) 施設・設備に関する計画 「5. 施設整備」のとおり。	・施設整備の進捗状況。	1. (5) 施設整備の欄参照			A	A	

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度計画の各項目)	評価の視点	実績 (記載事項)	自己 評価	分科会 評価	評価理由(コメント)
(2) 人事に関する計画 ①業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制。 ②柔軟で機動的な人員配置。 ③任期制職員を措置。		・常勤職員数及び任期制職員、非常勤職員、派遣職員の任用状況。	17年度の機構発足に当たって、組織をできる限りスリム化することとし、経験を有する基幹職員を中心として職員の採用を行った。18年度においては、3名の若手職員(定年制常勤職員)の採用を含め、必要な人員措置を講じた結果、平成18年度末の実員は次のとおりとなった。 定年制常勤職員数 : 16人 任期制常勤職員数 : 89人 任期制非常勤職員数 : 18人 派遣職員数 : 13人	A	A	・職員の資質向上、業務の効率化により採用の抑制を図ることは望ましいが、「3. 予算、収支計画及び資金計画」の人員費の説明にあるように、職員採用者が定員を下回った結果として必要な常勤職員数を確保できなかったのであれば、今後も積極的に採用活動を行い、必要な人員措置を講じる必要がある。
(3) 積立金の処分に関する事項 計画なし。	(3) 積立金の処分に関する事項 計画なし。		積立金の処分はなかった。			